



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ササクラ  
コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松浦 誠

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,418	△38.6	△403	—	△783	—	△844	—
28年3月期第2四半期	7,201	32.5	290	—	266	37.8	145	5.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,005百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △113百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△53.90	—
28年3月期第2四半期	9.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	26,284	21,283	80.9	1,356.84
28年3月期	26,937	22,496	83.4	1,419.87

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,262百万円 28年3月期 22,465百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	△22.7	△350	—	△750	—	△860	△54.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	17,657,000 株	28年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,986,488 株	28年3月期	1,834,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,670,512 株	28年3月期2Q	15,824,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、円高の進行や大手企業の設備投資の先送りも加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第2四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、45億75百万円(前年同期比11.5%減)となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ(機能回復・延命)工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、44億18百万円(同38.6%減)となり、受注残高は160億80百万円(同4.4%減)となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できなかったことに加えて、為替相場の変動などにより、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの採算性の悪化が見込まれ、受注損失引当金の積み増しを4億81百万円行ったことから、営業損益は4億3百万円の損失(前年同期は2億90百万円の利益)となりました。さらに、営業外費用として3億91百万円の為替差損を計上し、経常損益は7億83百万円の損失(同2億66百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は8億44百万円の損失(同1億45百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 船舶用機器事業

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から運賃や新造船受注は大幅に低迷し、海運業界ならびに造船業界は業界再編に動くなど、厳しい状況となり、当第2四半期における受注高は12億15百万円(前年同期比8.4%減)となりました。また、売上高は13億57百万円(同4.7%減)となり、営業利益は1億55百万円(同27.8%減)、受注残高は14億13百万円(同22.8%減)となりました。

## ② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が確保できたことから、受注高は14億23百万円(同26.1%増)となりましたが、売上高は11億76百万円(同6.6%減)となり、営業損益は21百万円の損失(前年同期は9百万円の損失)、受注残高は31億50百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

## ③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は10億46百万円(同49.8%減)となりました。売上高は、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上がなかったことから、11億16百万円(同72.0%減)となり、営業損益は売上が大幅に減少したことに加え、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの為替変動を主因とした受注損失引当金の積み増しを行なったことから、5億63百万円の損失(前年同期は1億52百万円の利益)、受注残高は100億44百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

## ④ 消音冷熱装置事業

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注の増加に加えて、風洞設備向け騒音防止装置の受注に成功したことから、受注高は8億83百万円(同42.2%増)となりました。また、市庁舎向け水冷媒放射空調設備の売上があったことから、売上高は7億61百万円(同47.0%増)となり、営業利益は23百万円(前年同期は71百万円の損失)、受注残高は14億71百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

なお、騒音防止装置事業の強化と同事業の再編による収益力の強化のため、首都圏を中心にオフィスビル等の空調設備用消音装置の製造・販売を行っている株式会社アルク環境エンジニアリングを本年10月に連結子会社といたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は262億84百万円となり、前期末と比べて6億53百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が7億97百万円増加したものの、現金及び預金が5億94百万円、受取手形及び売掛金が5億75百万円、投資有価証券が3億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は50億円となり、前期末と比べて5億60百万円増加しました。その主な内訳は未払法人税等が1億43百万円、工事補償等引当金が1億33百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が4億13百万円、受注損失引当金が4億78百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は212億83百万円となり、前期末と比べて12億13百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が9億71百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、為替換算調整勘定が59百万円それぞれ減少したことや自己株式の取得により自己株式が80百万円増加(純資産の減少)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました予想値から変更しております。詳細につきましては本日(平成28年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,564	5,969
受取手形及び売掛金	7,170	6,595
有価証券	-	100
仕掛品	4,151	4,949
原材料及び貯蔵品	590	585
前渡金	602	697
前払費用	65	120
繰延税金資産	258	195
その他	139	111
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	19,529	19,307
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,474	5,465
減価償却累計額	△4,182	△4,206
建物及び構築物(純額)	1,292	1,258
機械装置及び運搬具	2,543	2,526
減価償却累計額	△2,298	△2,306
機械装置及び運搬具(純額)	245	219
工具、器具及び備品	880	883
減価償却累計額	△849	△855
工具、器具及び備品(純額)	31	27
土地	1,794	1,788
リース資産	109	109
減価償却累計額	△74	△83
リース資産(純額)	34	25
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,320
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	16	12
その他	9	9
無形固定資産合計	25	22
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,287	2,982
長期前払費用	6	21
繰延税金資産	53	58
その他	661	598
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,634
固定資産合計	7,408	6,977
資産合計	26,937	26,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,464
リース債務	26	24
未払費用	88	90
未払法人税等	181	38
前受金	82	97
賞与引当金	217	241
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	436	302
受注損失引当金	170	649
その他	338	281
流動負債合計	2,597	3,190
固定負債		
リース債務	28	16
繰延税金負債	403	363
退職給付に係る負債	1,270	1,286
役員退職慰労引当金	33	36
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,810
負債合計	4,440	5,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	17,795
自己株式	△1,203	△1,283
株主資本合計	21,468	20,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	882
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	19	△40
退職給付に係る調整累計額	-	△11
その他の包括利益累計額合計	997	845
非支配株主持分	30	21
純資産合計	22,496	21,283
負債純資産合計	26,937	26,284

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,201	4,418
売上原価	5,612	3,775
売上総利益	1,588	643
販売費及び一般管理費		
運賃	128	57
販売手数料	72	48
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	0	4
役員報酬	57	60
従業員給料及び手当	279	280
賞与引当金繰入額	71	86
役員賞与引当金繰入額	7	1
福利厚生費	86	86
退職給付費用	32	39
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
旅費及び交通費	57	50
賃借料	31	31
工事補償等引当金繰入額	123	31
研究開発費	136	58
減価償却費	23	21
その他	172	170
販売費及び一般管理費合計	1,297	1,046
営業利益又は営業損失(△)	290	△403
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	37	45
その他	9	7
営業外収益合計	54	56
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	12	391
持分法による投資損失	66	39
その他	0	5
営業外費用合計	79	436
経常利益又は経常損失(△)	266	△783
特別利益		
固定資産売却益	23	12
特別利益合計	23	12
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△771
法人税、住民税及び事業税	151	20
法人税等調整額	△10	58
法人税等合計	140	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△849
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145	△844

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	△90
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	△32	△23
退職給付に係る調整額	-	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△39
その他の包括利益合計	△258	△156
四半期包括利益	△113	△1,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	△996
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△771
減価償却費	100	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	58	△133
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14	478
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	2	152
持分法による投資損益(△は益)	66	39
固定資産除売却損益(△は益)	△19	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△2,262	587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,185	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	281	308
その他	△116	△109
小計	△2,805	△172
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△150	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△29	△11
有形固定資産の売却による収入	48	22
投資有価証券の取得による支出	△104	△5
保険積立金の払戻による収入	71	-
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△15	△14
自己株式の取得による支出	△0	△80
配当金の支払額	△126	△126
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,978	△594
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	6,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,955	5,969

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,424	1,259	3,993	517	7,194	6	7,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,424	1,259	3,993	517	7,194	6	7,201
セグメント利益 又は損失(△)	215	△9	152	△71	286	4	290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント利益 又は損失(△)	155	△21	△563	23	△407	4	△403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。